

第1部 法人の運営と地域福祉活動の推進

I 令和5年度事業総括

第1 課題及び基本方針への対応

引き続き感染対策に注意を払いながらも、1年を通して概ね「コロナ明け」の状況下で、数多くの事業を通常実施することができました。10月の調布市福祉大会、12月の調布市福祉まつりでは、ともに4年ぶりの「通常開催」という規模で実施できたことから、以前の活気が久しぶりに戻ってきました。

令和5年度は、第6次調布市地域福祉活動計画の策定、また重層的支援体制整備事業の本格実施という、調布社協が地域共生社会充実にに向けた取組を進めるうえでも重要な年度となりました。計画策定には、実に169人の市民が携わり、福祉8圏域ごとの計画及び市全域の計画が完成しました。また、重層的支援体制整備事業においては「多機関による協働」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」、「参加支援事業」、「地域づくり事業」を通じて、市としっかり連携しながら住民主体の地域づくり、専門職や関係機関との連携を充実させる取組を進めることができました。

また、人材育成についても人事考課制度が本格的にスタートし、職員一人ひとりが目標を持って生き生きと働ける職場づくりを進めるための取組を推進しました。

第2 重点項目の総括

1 調布社協の魅力を発信

冬の風物詩である福祉まつりや市内13か所で展開する小地域交流事業等、多くの事業がコロナ禍前に戻る形で再開したことで、地域の住民や関係機関に向けて対面で社協のPRをする機会を得ました。

とりわけ「ちょビット協力金」の周知については、PR動画をYouTube公開したほか、福祉まつりでは、社協出展ブースにおいてPR用に用意したポケットティッシュの配布とともに協力を呼びかけました。

また、福祉大会においては4年ぶりにアトラクションを企画し、受賞者だけでなく一般来場者を迎えて開催するなど、調布社協が進める地域福祉推進の取組について、あらゆる機会を捉えて発信しました。

2 重層的支援体制整備事業の本格実施

包括的相談支援として各事業の相談窓口やアウトリーチ、10月から8圏域に2人ずつ地域のコーディネーター配置による相談体制の強化により、身近な地域の相談先としての充実を図りました。それにより、当事者や地域住民や関係機関から複合化・複雑化した生活課題への相談が多く寄せられ個々の課題に対して、多機関協働連携と役割を分担し、当事者が社会参加できるような地域活動への参加支援等、組織内連携だけでなく関係機関とも連携し切

れ目のない支援を進めてきました。重層的支援体制整備事業を実施する中で、課題解決につながる専門性の高い相談も増えており、解決に向けて専門職及び機関のネットワークの充実と地域住民等との地域づくりの充実が求められています。

3 第6次調布市地域福祉活動計画の策定

令和6年度からの6年間の推進期間とする第6次調布市地域福祉活動計画を策定しました。地域住民や福祉施設、当事者をはじめとした地域をよく知る方々と策定会議を重ねて地域の実情を反映させた8圏域の計画と、生活課題に対し多様な地域活動者や当事者で構成した策定委員会とで検討を重ねた市全域の計画で構成され、計画づくりには合わせて169人もの市民、団体の方が参加しました。

組織内においても職員全体での取組体制により、職員の地域福祉活動への意識向上と新たな地域住民とのつながりが促進され、計画の推進につながる流れができました。

4 災害に対応できる体制づくり

令和5年度も、能登半島地震をはじめ、全国各地で多くの自然災害が発生しました。調布社協においては備蓄品の整備や自衛消防訓練の実施等、日ごろからの備えを行っておりますが、令和5年度においては施設支援を行う事業所を中心にBCPの策定を進めました。自然災害だけでなく、感染症発生時のBCPも策定しました。

また、調布市との間で「災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定」のほか、災害ボランティアセンター設置等のための覚書を締結し、全市的な災害対応の仕組みに参加する下地を整備しました。

5 人事考課と人材育成

令和3年度から4年度にかけて試行実施を行いながら準備を重ねてきた調布社協の人事考課制度が本格実施となりました。

職員は、考課者となる上司の助言を受けながら年度の目標を立て、目標に沿って1年間業務に取り組み、上司は目標管理、達成のための指導や評価、フィードバックを通して部下の育成に努める一連の仕組みができたことで、今後は職員のキャリア形成を後押しする研修プログラムの充実等、一体的な人材育成の仕組みの構築を継続的に進めていきます。